求人者・求職者の皆様へ

取扱職種の範囲等の明示書

職業安定法第32条の13、同法施行規則第24条の5取扱職種の範囲等の明示です。

　　　　　　　　　事業所名：株式会社○○○○

許可番号：44－ユ－××××

**（注1）許可証より転記。**

●取扱職種の範囲等

・当事業所の取扱職種は　　△△△　　です。

・当事業所の取扱地域は　　◇◇◇　　です。

**（注2）届出制手数料表届出書（又は変更届）を届出た場合は、当該届出書等に添付した手数料表の内容を全て記載すること。**

●手数料に関する事項

・求人者から徴収する手数料については下記手数料表（消費税を除く）のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| サービスの種類及び内容 | 手数料の額及び負担者 |
| 求人受理時の事務費用 | 　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　円　　　　　　　手数料負担者は　求人者　とします。　　　 |
| 求人受理後、求人者に求職者を紹介するサービス【職業紹介サービス】 | 成功報酬【期間の定めのない雇用契約の紹介の場合】当該求職者の就職後1年間に支払われる賃金（内定書や労働条件通知書等に記載されている額）の　　　　　　％（または　　　　円）【期間の定めのある雇用契約の紹介の場合】当該求職者の就職後、雇用契約期間中（雇用期間が1年を超える場合は最大1年間分）に支払われる賃金（内定書や労働条件通知書等に記載されている額）の　　　　　　％（または　　　　円）手数料負担者は　求人者　とします。 |
| 求人の充足に向けた求人者に対する専門的な相談・助言サービス【職業紹介の付加サービス】 | 成功報酬当該求職者の就職後1年間に支払われる賃金（内定書や労働条件通知書等に記載されている額）の　　　　　　％（または　　　　円）手数料負担者は　求人者　とします。 |

・求職者からは手数料は徴収いたしません。

**（注3）求人者から徴収する手数料のみならず求職者から徴収する手数料についても明示が必要。**

●苦情の処理に関する事項

職業安定機関及び他の職業紹介事業者と連携を図りつつ、求職者又は求人者からの苦情（あっせんを行った後の苦情を含む。）に迅速、適切に対応し、そのための体制の整備及び改善向上に努めます。また、苦情に対応した場合には守秘義務を配慮した上で、苦情を申し出た者に対して、適切に結果についての報告等を行います。

苦情申出先：　職業紹介責任者　◇◇◇◇

連絡先　（△△△△）△△－△△△△

●求人者の情報及び求職者の個人情報の取扱いに関する事項

当事業所は、求職者又は求人者から知り得た個人的な情報は、「個人情報適正管理規程」に基づき、適正に取り扱います。当事業所の「個人情報適正管理規程」は以下のとおりです。

1. 個人情報を取り扱う事業所内の職員の範囲は○○課の職員とする。個人情報取扱責任者は職業紹介責任者とする。
2. 職業紹介責任者は、個人情報を取り扱う第１条に記載する事業所内の職員に対し、個人情報取扱いに関する教育・指導を年１回実施することとする。また、職業紹介責任者は、少なくとも５年に１回は職業紹介責任者講習会を受講するものとする。
3. 取扱者は、個人の情報に関して、当該情報に係る本人から情報の開示請求があった場合は、その請求に基づき本人が有する資格や職業経験等客観的事実に基づく情報の開示を遅滞なく行うものとする。さらに、これに基づき訂正（削除を含む。以下同じ。）の請求があったときは、当該請求が客観的事実に合致するときは、遅滞なく訂正を行うものとする。また、個人情報の開示又は訂正に係る取扱いについて、職業紹介責任者は求職者等への周知に努めることとする。
4. 求職者等の個人情報に関して、当該情報に係る本人からの苦情の申出があった場合については、苦情処理担当者は誠意を持って適切な処理をすることとする。なお、個人情報の取扱いに係る苦情処理の担当者は、職業紹介責任者とする。

**（注4）個人情報の開示等の請求等に関し、その請求等を受け付ける方法を個人情報管理規程に定めた場合には本明示書にも記載すること。**

**なお、開示等の請求等を受け付ける方法として定めることができる事項は、以下の通りです。**

１.開示等の請求等の申出先

２.開示等の請求等に際して提出すべき書面（電磁的記録を含む。）の様式その他の開示等の請求等の方式

３.開示等の請求等をする者が本人又は代理人であることの確認の方法

４.個人情報保護法第 33 条第１項の手数料の徴収方法

●返戻金制度に関する事項

・　当事業所は返戻金制度（紹介により就職した求職者が早期に離職した場合に、手数料の全部又は一部を返戻する制度）を設けています。

**（注5）設定している返戻金制度について具体的に記載すること。（「個々の契約により異なる」は不可。）（※下記例参照）**

　・紹介した人材が自己の都合により

1カ月未満で退職した場合は紹介手数料の〇％相当額、

3カ月未満で退職した場合は〇％相当額、

6カ月未満で退職した場合は〇％相当額を返金します。

**（注6）返戻金制度を設けることが望ましいが、設けていない場合にはその旨記載すること。**

**（※下記例参照）**

　・当事業所は、返戻金制度を設けていません。

**（注7）無料職業紹介事業については、｢手数料に関する事項｣｢返戻金に関する事項｣の記載は不要。**